

平成28年度 行政評価事業別シート

実計対象	<input type="checkbox"/>	評価対象	<input checked="" type="checkbox"/>	新規	<input type="checkbox"/>	完了事業	<input type="checkbox"/>	ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/>	担当者	山本 雅代
全体計画						経費区分		-		内線	3616
事務事業名	4259 教職員住宅事業										
所 属	300100 教育委員会事務局・学校教育課										
施 策	02010700 特色ある魅力的な学校づくりの推進										
予算科目	会計	01 一般会計									
	科目	100104 教育費・教育総務費・教員住宅費									
	事業	010000 教職員住宅事業									
事業目的						事業概要・効果					
教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保を図る。						教職員住宅の維持管理、入居希望に対応した。					

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 予定
教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保を図った。	教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保を図る。
平成29年度 予定	平成30年度 予定
教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保を図る。	教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保を図る。
平成31年度 予定	平成32年度 予定
教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保を図る。	教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保を図る。

指標名	無し					
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						
指標名						
算式						単位
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
目標値	目標					
	実績					
指標選定の理由						
最終年度目標の根拠						

事業費

(単位：千円)

		平成27年度 決 算	平成28年度 予 算
事業費		172	700
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	172	700
一般財源		0	0
人員数(人)	正規職員	0.2	0.2
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	1,441.6	1,441.6
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	1,441.6	1,441.6
市民一人当たりの経費		0.0	0.0
総額		1,613.6	2,141.6

(単位：千円)

平成27年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	172	教職員住宅ハウスクリーニング
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

(単位：千円)

平成28年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	700	教職員住宅ハウスクリーニング
13節 委託費	0	
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	やや低い
評価コメント	単身赴任の教員等、一定の利用はあるが、空いている教員住宅もあり、必要性はやや低いと評価している。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	普通
評価コメント	民間アパートと比べると安価に住宅を提供できているため、教員の住宅希望に一定程度応えている。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや向上
評価コメント	老朽化した住宅の取り壊しや、空き状態が長い住宅の他課への移管を進めている。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

空き状態が長い住宅を、定住促進のために、居住体験住宅として活用した。

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）	次年度以降の方向性	進め方の改善（縮小）
総合評価コメント		2次評価コメント	
必要数を精査していく。		教職員の住宅希望に応えるため、教職員住宅の維持管理と確保は必要ではあるが、時代に即した対応が求められている実態から今後の改善が必要である。	

外部評価

次年度以降の方向性
外部評価コメント